

平成23年度 地方財政状況調査

決算カード

市町名	東近江市
-----	------

市町名	東近江市	市町コード	252131	市町類型	Ⅲ - 0	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
17年	116,797人	30,230人	(H23.10.1現在)			
22年	115,479人	31,654人	388.58km ²	297人		
増加率	△1.1%	特定地域等の状況				
住民登録	24.3.31	114,153人	近畿圏都市開発地域、辺地・振興山村・特定農村地域を有する市、発電施設周辺地域			
	23.3.31	114,192人				
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	17年度	22年度	3,461人	25,023人	30,954人	
			5.8%	41.8%	51.7%	
			2,486人	22,342人	29,036人	
			4.4%	39.2%	51.0%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりにくし額	実質単年度 収支
平成23年度	47,793,862	45,548,510	2,245,352	421,617	1,823,735	151,567	669,302	77,048	-	897,917
平成22年度	49,118,606	47,074,234	2,044,372	372,204	1,672,168	518,961	2,184,807	1,121,441	-	3,825,209
平成21年度	47,310,837	45,879,826	1,431,011	277,804	1,153,207	163,941	9,368	71,293	-	244,602
平成20年度	41,668,836	40,543,159	1,125,677	136,411	989,266	123,914	7,836	224,250	-	356,000

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			21. 22. 23単年度	3カ年平均			
平成23年度	-	-	12.8	12.1	9.8	11.5	49.4
平成22年度	-	-	-	-	-	12.9	78.4

3. 決算分析指数等 (平成23年度)

(千円・%)

標準財政規模	30,300,214	実質収支比率	6.0
うち臨時財政対策債 発行可能額	2,385,911	経常収支比率	83.1
基準財政収入額	14,060,832	減収補てん債特例分・臨時債 を経常一般財源から除いた率	90.0
基準財政需要額	19,748,807		
財政力指数	0.706		
積立財政調整基金	5,768,319		
金現減債基金	3,601,095	積立金現在高比率	73.0
在高その他特定目的基金	12,753,897	地方債現在高比率	181.0
土地開発基金現在高	2,602,384		
地方債現在高	54,834,186	債務負担行為額	

6. 市町村税の状況 (平成23年度)

(千円・%)

税目	収入金額	構成比	増減率	基準 税額	標準税率 超過収入 額
市町村民税	個人分 4,955,723 法人分 2,312,522	28.5 13.3	0.0 ▲10.7	4,887,677 1,879,233	- 311,778
固定資産税	純固定資産税 8,833,360 交付金 5,724	50.9 0.0	▲3.7 ▲0.5	8,651,079 5,724	- -
軽自動車税	278,205	1.6	▲1.1	276,452	-
鉦産税	-	-	-	-	-
たばこ税	728,039	4.2	16.5	576,165	-
特別土地保有税	保有分 - 取得分 -	- -	- -	- -	- -
法定普通税計	17,113,573	98.5	1.0	16,276,330	311,778
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 11,473 事業所税 - 都市計画税 243,402	0.1 - 1.4	10.7 - 2.0	- - -	- - -
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	17,368,448	100.0	1.0	16,276,330	311,778
徴収率	現年分 99.0% 滞繰分 29.1% 計 96.3%	現年分 99.1% 滞繰分 33.5% 計 97.1%	合計 99.1% 滞繰分 30.9% 計 96.8%		

4. 人件費の状況 (平成24年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	24年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	21.4.1	720	一般職員	689	228,918	332	43.5
副市町長	21.6.1	675	教育公務員	117	38,030	325	42.6
			消防職員	-	-	-	-
教育長	21.6.1	630	技能労務職員	54	15,672	290	51.8
議長	21.7.1	414	臨時職員	-	-	-	-
副議長	21.7.1	351	合計	860	282,620	329	43.9
議員	21.7.1	333					

5. 公営事業の状況 (平成23年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数				
歳入	10,740,205	歳入	214,398	歳入	794,727	歳入	6,314,292	上水道	115,874	40,752	17
うち普通会計からの 繰入金	734,064	うち普通会計からの 繰入金	144	うち普通会計からの 繰入金	194,495	うち普通会計からの 繰入金	1,019,969	病院	123,327	1,050,000	97
歳出	10,571,928	歳出	204,221	歳出	788,230	歳出	6,244,314	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	6,974,500	うち 医業費	70,939	うち 広域連合納付金	756,812	うち 保険給付費	5,798,325	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	168,277	うち 施設整備費	12,153	職員数	2	収支	69,978	簡易水道	1,121	78,652	2
加入世帯数	14,814	収支	10,177	被保険者数	13,183	職員数	45	公共 下水道	261,643	880,710	17
被保険者数	27,221	職員数	9					集落排水	30,417	580,000	8
1世帯当り 保険税等調定額	202,210							と畜場	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	110,045							宅地造成	-	-	-
被保険者1人 当り費用	388,374							観光施設	-	-	-
職員数	29							駐車場	-	-	-
								市場	5,119	5,000	3
								介護施設 (非適)	-	-	-

